

日本の義務教育はどうあるべきか！
各界の論客が大胆に提言。

今、義務教育が危ない！ — 国民のライフラインを守ろう —

ぎょうせい

編／日本の教育を考える10人委員会

四六判・定価1,890円(本体1,800円+税) 送料290円 ※定価は5%税込価格です。

本書の
特色

- ・「教育は国民のライフラインである」をベースに教育のグランドデザインを描く。
- ・義務教育の課題、改革の方向性を具体的に示す。

【はしがき】より

一九九七年五月、イギリス首相に就任したトニー・ブレアは、就任直後の記者会見で「優先すべき政策を三つ挙げてください」との記者の質問に答えて、「二にも、三にも教育だ」と答えた。ここ日本においても、九〇年代に、公教育の荒廃が進み、一八歳人口の学力はドラステックに低下した。こうした現状のゆえんについて深く考察することもなく、財政改革の二環として、義務教育費の国庫負担制度の改廃が云々されるようになったことについて、私は大いなる危惧の念を抱かざるを得ない。戦後日本経済の奇跡的ともいえる躍進の原動力となったのは、公教育の整備・充実による一八歳人口の高い学力ゆえのことであった。日本経済が再度の躍進をかなえるためにも、公教育を荒廃から救うことが何にも増して求められているのである。

日本の教育を考える10人委員会は、このような問題意識を共有する有志が集まり、義務教育への国の関与の在り方について、自由闊達に討論する場として、二〇〇四年に発足した。これまで当委員会では義務教育費国庫負担制度の維持をはじめ、義務教育における地域格差を生じさせないこと、義務教育に過度の市場原理主義を導入しないことなどについて提言を行ってきた。本書は、日本の教育を考える10人委員会のこれまでの活動を踏まえて、我が国の義務教育の何が問題で、どのような改革が必要なのかを少しでも多くの人々に伝えるために、当委員会のメンバーが分担執筆したものである。

【日本の教育を考える10人委員会】

- 佐和隆光 (立命館大学大学院教授／京都大学経済研究所特任教授)
- 市川昭午 (国立大学財務・経営センター名誉教授)
- 尾木直樹 (教育評論家／法政大学教授)
- 小野田誓 (元社団法人日本PTA全国協議会相談役)
- 片山善博 (慶応義塾大学大学院教授／前鳥取県知事)
- 黒崎 勲 (日本大学教授)
- 斎藤貴男 (ジャーナリスト)
- 佐藤 学 (東京大学大学院教授)
- 樋口恵子 (評論家／東京家政大学名誉教授)
- 藤田英典 (国際基督教大学大学院教授)
- 渡邊光雄 (福島県南相馬市社会福祉協議会常務理事／元福島県原町市教育長)

■ 義務教育は将来への投資である

- 1 小泉首相は日本のサツチャーか
- 2 「排除」される者のいない社会
- 3 教育の機会平等が経済成長の源泉
- 4 調和社会日本を模範とする中国
- 5 教育の地域間格差は人材の浪費
- 6 教育は「国家百年の計」
- 7 本来の意味で学力向上を

■ 教育の機会均等が奪われる

- 1 あるシンポジウムでの光景
- 2 「偏差値は関係ない?」
- 3 教育改革が教育の機会均等を破壊する
- 4 日経連のリストラ・マニアル
- 5 誰のための「選択の自由」なのか

■ 学校の危機と再生

- 1 危機の背景
- 2 経営概念の転換
- 3 内側からの改革

■ 家庭と学校、親と教師の信頼関係

- 1 はじめに
- 2 家庭と学校の関係
- 3 家庭教育の現状
- 4 家庭の果たすべき役割
- 5 教師と親の関係
- 6 教師に望むこと
- 7 教員免許更新制
- 8 今どきの大学生
- 9 学校・家庭・地域の連携
- 10 教育再生

■ 家庭教育、地域と学校の在り方

- 1 はじめに
- 2 昔の家庭教育、今の家庭教育
- 3 「子どもは親のうしろ姿を見て育つ」と言うが…
- 4 二世紀は地域創造の時代
- 5 改革が地域を崩壊させる
- 6 「命を大切に教育」を

■ 「いじめ問題」は教育の原点である

- 1 はじめに
- 2 いじめ、三つのピーク期
- 3 今日のいじめ―「第三のピーク期」
- 4 国によるいじめ対策
- 5 おわりに

■ 教職員と学校を取り巻く状況

- 1 義務教育の崩壊を招く環境変化と要因
- 2 学校と教職員をどう捉えるか
- 3 教員免許更新制をめぐる問題点と課題
- 4 変わる学校運営組織と教育風土・格差

■ 画一的な教育が義務教育を崩壊させる

- 1 統治行為としての義務教育論
- 2 科学と専門性にもとづく義務教育と教育の官僚制
- 3 義務教育における地方自治の原則
- 4 学校から始まり学校とともに進む改革

■ 教育のフィールドから地方自治制度を点検する

- 1 説明責任能力を問われる教育委員会
- 2 レイマンによつて構成される教育委員会
- 3 執行機関としての教育委員会
- 4 教育委員会のミッション
- 5 教育委員会の建て直し
- 6 教育委員の人選で問われる首長と議会の見識
- 7 可能な教育委員会改革はただちに実践を
- 8 教育の分野から地方自治制度の見直しを

■ 国庫負担の削減が義務教育を崩壊させる

- 1 義務教育は公共投資
- 2 教育小国に転落
- 3 財政当局の論理
- 4 地方六団体の主張
- 5 義務教育の崩壊

■ 誰のための教育改革か

- 1 教育の管理的・市場的統制と格差社会の再生産
- 2 改革がもたらす義務教育の危機
- 3 小泉政権・安倍政権が進めた危険な改革
- 4 危険な教育基本法・教育三法の「改正」(改悪)
- 5 学校選択制がつくりだす教育格差と「格差社会」の再生産
- 6 教育実践の歪みと質的低下を招く成果主義・査察主義
- 7 これからの教育改革・教育改善努力の準則と指針

弊社ホームページで新刊図書をご案内しています。 <http://www.gyosei.co.jp>

キリトリ線

今、義務教育が危ない!

―国民のライフラインを守ろう―

四六判・定価1,890円

(本体1,800円+税)送料290円

※定価は5%税込価格です。

部

申込書

上記のとおり申し込みます。

住所 (〒 _____)

1. 公用
2. 私用

平成 年 月 日

氏名

Ⓜ

☎

(H19.11)

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



【本社】東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061

【本部】東京都杉並区荻窪4-30-16 〒167-8088

電話:(03)5349-6663-6666 FAX:(03)5349-6677

取扱者

URL <http://www.gyosei.co.jp>

ISBN978-4-324-08296-6 コード5107270-00-000 義務教育が危ない